



地 域 研 だ よ り

地域

2008年2月20日
通巻2号

目 次

- 平成19年度：いわき地域の動向
～いわき市中心市街地の事例を中心に～
……………福迫 昌之 1～4
- 地域と共生
……………石井 英朗 4～5
- 平成19年度 地域経済・福祉研究所
活動報告 …………… 5～7
- 編 集 後 記
…………… 7

平成19年度： いわき地域の動向 ～いわき市中心市街地の 事例を中心に～

福 迫 昌 之

平成19年度はいわき市、とりわけ本学が立地する平地区にとって大きな飛躍の年となった。いわき市の長年の懸案であったいわき駅およびいわき駅前再開発の主要部分が整備され、10月25日にいわき駅前再開発ビル「ラトブ (LATOV)」がオープンした。

「ラトブ」は1～3階までが商業スペース、4・5階が総合図書館、6階が産業創造館といわき商工会議所、7・8階が業務スペースとなっている。とくに東北第二の都市としてはこれまであまりに貧弱な中央図書館しか持ち得なかったこともあり、名実ともに、平地区の、ではなくいわき市中心市街地の総合図書館は、多くの市民が利用し、好評である。

しかし、こうした地方の駅前再開発ビルは概して苦戦していることも事実である。郡山市駅前のビッグアイの例を出すまでもなく、いわき市においても決して順調な運営が約束

されているわけではない。そんな中「ラトブ」が参考とすべきモデルの一例として、青森駅前再開発ビル「アウガ」がある。

「アウガ」は、地下1階、地上9階建てで、地下には市場や飲食店、1～4階の商業スペースにさまざまな専門店が約50店舗、5～6階は男女共同参画社会の形成を図るための拠点となる「青森市男女共同参画プラザ」、6～9階は「青森市民図書館」が整備されているほか、駐車場が整備されている点も（規模は若干違うが）、形態やコンセプトが「ラトブ」と共通している。青森市は県庁所在地としての集積がある一方、市の規模（人口等）ではいわき市が大きいことや恵まれた立地条件を鑑みれば、一長一短様々な点で参考に出るであろう。ただし、地方都市にとっては良くも悪くも大きなインパクトを与える駅前ビルは、それ自体が成功すれば良いという性質のものではない。換言すれば、中心市街地活性化の使命を帯びた駅前ビルは、周辺の活性化に結び付かなければ成功とは言えず、また中心市街地全体の成功なくして駅前ビルの成功はおぼつかない。「ラトブ」の成功に一抹の不安を持つ市民が少なくないのも事実であり、

その意味で中心市街地活性化の一翼を担う商店街の役割は大きいものがある。

いわき市では「ラトブ」オープンを見据えて、中心市街地活性化の実行部隊としていわき商工会議所を中心とした「コンパクトシティ推進プロジェクトチーム」を立ち上げた。このプロジェクトチームの中に、中心市街地活性化に必要なものを4つに絞り、「個店の逸品づくり」「共通駐車場システムづくり」「空き地・空き店舗対策」「まちの情報発信」のための部会を設置している。この4つの課題は、空洞化に悩む全国の中心市街地に共通しており、従来から指摘されてきた問題でもある。その点では、非常に適切であるとは言えるが、裏を返せば何故今まで手を付けられなかったのか、という疑問が出て不思議ではないし、それはいわき市に限ったことではない。一言で言えば、これらの課題は核心であると同時に解決が困難であり、何とか核心に触れずに中心市街地の賑わいを取り戻すことに腐心してきたから、ではないだろうか。しかし、周辺的な取組みや一過性のイベントだけで中心市街地の持続的な活性化は出来ないことは、もはや疑いない。真正面にこの課題に取り組むことは、どの地域においても避けることは出来ないが、いわき市中心市街地において商店会のメンバーを中心に始まったこの動きをどう持続できるかが鍵であることも言うまでもない。

青森市では「アウガ」周辺の駅前商店街「青森市新町商店街」が積極的な活動を展開している。そのリーダーである加藤博氏に、新町商店街でも展開している「一店逸品運動」などについて、いわき市平商店会は定期的な指導を仰いでいる。基本的に外部刺激を積極的に受け入れる体質があるとは言い難い中心商店街が、いわゆる他地域の視察といったレベルを超えて、直接他者からの意見を受けること自体が画期的であり、その姿勢は評価す

べきであろう。

こうした動きに呼応するように、10月の「ラトブ」オープンに合わせて約2週間の期間、福島県が進めている「歩いて暮らせるまちづくり」の社会実験「歩いてみなくちゃわからない～いわきまちなか新発見」がいわき市の中心市街地で行われた。「歩いて暮らせるまちづくり」は、二酸化炭素排出などの環境問題悪化と、高齢化への対応という社会環境の変化の中で「環境への負荷の少ない持続可能なまちづくり」や「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」の考え方に基づくまちづくりが必要となってきたこと、そして、それらの課題と原因を共有した可視的な空間としての中心市街地活性化が連動することから、現在各地方で取り組まれている事業である。福島県では昨年の郡山市に続き、今年度はいわき市のほか福島市と会津若松市でも、県、市そして商店会を中心とした民間の各団体が協力して社会実験が行われた。

しかし、いわき市の現状を踏まえれば、自家用車無しで「歩いて暮らせるまちづくり」を行うことは、他の地方都市以上に困難である。自家用車による移動を前提としながら、すなわちライフスタイルの変更やコンパクトシティを強制する術がない中で「歩いて暮ら



歩いて暮らせるまちづくり
いわき地区社会実験



まちなか総合案内所の様子

せるまちづくり」を目指すためには、中心市街地をそれに相応しいまちにしていくしかない。まずは多くのいわき市民にとってすっかり遠い存在になってしまった中心市街地に足を運んでもらうきっかけとすべく、社会実験では「まちなか産業祭」「街なかコンサート」「まちなか屋台実験」など様々なイベントを行った。社会実験委員として関わった本学学生の発案である、いわき市で発見されたフタバズキリュウをモチーフとしたロゴマークには、海竜で歩くことのできないフタバズキリュウもとりあえず歩いてみなくちゃわからない、といわき市民も中心市街地を歩いてみようという思いが込められている。「まちなかキャンパス」を掲げている本学で、委員会だけではなく「まちなかボランティア」や交通量調査、さらには「屋台実験」への参加を行うなど、留学生を中心に多数の学生が関与できたことは、様々な点で収穫だったと思われる。いわき市ではこの結果を精査して、継続的な中心市街地活性化の取組みを行っていくことにしている。

この社会実験に先立って、福島県主催の「持続可能な歩いて暮らせる新しいまちづくりセミナー（いわき地区）賑わいのあるまちづくり」が行われた。基調講演を行った佐世保市商店街連合会会長の竹本慶三氏は、中小企業整備基盤機構のまちづくりサポーター、内閣府から地域活性化伝道師さらには長崎県から観光マイスターなどを任命され、多忙を



まちづくり活動への学生の参加

極める中いわき市を訪れた。私はコーディネーターとして竹本氏の話を押聴しながら、その発想力と実行力、何よりも多くの市民を巻き込む力には感服させられた。その説得力の源は実際に様々な事業を行ってきたという事実であり、それらを民間主導でやってきたという自負であると感じた。セミナー終了後に、竹本氏が行政主導のまちづくりに対する懸念を私に囁いたとき、非常に適切かつ有難い助言であると思った。ただし、佐世保と全く同じ方法が全ての地域において可能であるとも通用するとも限らない、ということも事実であり、それが地域の難しさであり面白さでもある。民間あるいは市民がまちづくりの主役であることは間違いないが、その力あるいは成熟度は地域によって千差万別であり、行政との適切な協働による地域力の醸成と発揮は必然である。その意味では、この社会実験が見方によっては小さな一歩であったとしても、いわき市中心市街地まちづくりにとって大き



まちなか屋台実験の様子

な一歩としていくことが官民共通の課題となるろう。

今年度はいわき商工会議所創立40周年にあたる、本研究所にとっても節目となる年となった。10年前のいわき商工会議所創立30周年記念事業として、「総合まちづくり団体」として活動するための指針である『いわき地域振興ビジョン』策定した。当時としては、経済団体が地域全体の振興についてのビジョンを示すという先進的な取組みであり、『新・いわき市総合計画』にも大きな影響をあたえたが、本研究所がその策定の中心的役割を担ったのである。本研究所にとっても初期の大きなプロジェクトであった『いわき地域振興ビジョン』では、2010年を目途としたいわき地域の将来像を掲げるとともに、①平市街地の活性化、②小名浜港の港湾機能の強化、③新たな観光・リゾート戦略の構築と開発、④地域内発型産業起業化のための仕組みづくり、の4つの重要プロジェクトを提示し、この10年の間に各々が一定の成果を上げてきた。その成果と反省を踏まえ、また変化の激しい昨今の時代状況に照らして、10年を一区切りとして見直し、いわき商工会議所では新たな10年の指針として『(仮称)新・いわき地域振興ビジョン』の策定を進めている(平成19年度中に公表予定)。本研究所も新・ビジョン策定に協力しながら、さらにその実行まで見据えた地域連携を行っていきたいと考えている。

平成20年度は、『いわき地域振興ビジョン』において唱えていた、観光振興のための統一機関としての「(仮称)いわき観光まちづくりビューロー」もいよいよ発足する。地域格差、地方経済の低迷が続く中で、益々地域貢献が地方大学の大きな使命として認識されるようになって来た。本学および本研究所が何を出せるのかを考え、その果たすべき役割を今後とも担っていききたい。

地域と共生

石井英朗

共生(living together: coexistence)ということばが、21世紀を構築するキーワードとして注目されています。

いま、再生不可能な石油資源の濫費による大気中の二酸化炭素(CO₂)濃度の累積的増大と、それに起因する地球温暖化にともなう異常気象などによって、環境問題が緊迫の度を加えています。事態の背後に、自動車に代表される耐久消費財の産業構造がひとり勝ち的に世界的浸透をみせていること、言い換えれば大衆消費社会を象徴するマイカー社会化が不可逆な流れとして定着し、これが現代資本主義における資本蓄積メカニズムの根幹をなしていることを見逃してはなりません。

つまり、環境問題のほんとうの困難さは、現代の経済社会の活力を支えている産業構造や資本蓄積の機構そのものに立脚しているということなのであります。

その解決の方向性は、地球生命体としての世界が、トータルな「循環型社会」を回復・保全することをおして、「持続可能な社会」を展望することです。そして共生の理念は、経済的関係性や生活のレベルで、これを確固たるプログラムとして実現するための基本命題となるものでありましょう。

昨年末、東日本国際大学東洋思想研究会の発足記念シンポジウムが、いわき駅前に新設されたラトブで催されました。

会長の谷口典子博士は、基調講演で——唯一・絶対の一神教的なキリスト教やイスラム教の世界とは異なって、東洋では西暦紀元前およそ500年頃、仏教や儒学が広がり、釈迦や孔子の思想の真髄には「和をもって貴しとなす」という平等や平和に通ずる教えがあり、それは東洋の知恵として共生の理念を説いたものと理解できる——と話されました。

釈迦や孔子が生きた時代は、まだ労働生産力も低い農業中心の社会でしたから、共生ということは、共同体における生産や生活の秩序を保全する実質的なルールでありました。それは、共同体社会の経済的な必然性をもって成立してくる基本的な原理として概念化できるし、共生を共同体の掟としてとらえると経済史的にもよく理解できる、と私は補足した次第でした。

こんにち、資本主義という共同体とは異質な商品経済システムにおいて、いわばその均衡と安定を担っていた貨幣や資金が金価値との制度的な相関を失ってしまっていること、そして実体経済に対する投資領域が経済世界の成熟化によって相対的に制限されていること、を主たる要因として、グローバリゼーションという激流のさなかにあって、過剰流動性の猛威のもとで、一国的な経済政策の限界が明白となってきました。

ほんらい、国家というのは、国益の名のもとであれ、国民経済の安定的持続を最大使命とする共同体的機能を保持していたのですが、これがとても困難な国際的環境となってしまったのです。

地域には、地縁・血縁とイメージされるような、多元的で重層的な共同体的な要因がまだ残存しています。いわば、バーチャルでない対面的な信頼関係に基盤をもつ、現代的なコミュニティを再生・充実させるネットワークの関係性が即時的に存在しているのです。

サブプライムローン（アメリカにおける信用力の低い個人向け住宅融資）問題は、私たちに、過剰流動性のワナに落ち入らない知恵を教えてくれています。現実的な対処は、さしあたって、連帯による地域の振興なのです。暗黙であっても、地域に存在する分別の基準こそ、私たちの救いであり、希望の原点であります。

平成19年度 地域経済・福祉研究所 活動報告

シンポジウム参加等

- セ ミ ナ ー：持続可能な歩いて暮らせる新しいまちづくりセミナー（福島県主催）
コーディネーター 福 迫 昌 之
- 講 演 会：平成19年度東北国道協議会「担当者研修会」「道路づくりと地域活性化」
講 師 福 迫 昌 之
- 講 演 会：平成19年度市民大学修了式（いわき市） 講 師 福 迫 昌 之
- 講 演 会：平成19年度「ボランティアコーディネーター養成講座」
（いわき市生涯学習プラザ主催） 講 師 福 迫 昌 之
- フ ォ ー ラ ム：「いわき産業創造館」オープニングイベント
「産学官連携フェスティバル：東日本国際大学の取組み」
講 師 福 迫 昌 之

- 講演会：門前町のまちづくり ―戦略的アプローチの実践
(福島県会津柳津調花ホテル講演会) 講師 大川 信 行
- 講演会：いわきのまちづくり (いわきフォーラム) 講師 大川 信 行
- 小セミナー：いわきの観光を考える (本学サテライト・キャンパス)
コーディネーター 大川 信 行
- 講演会：利根河川交通における河岸の特質とふるさと布佐の盛衰
(我孫子市民図書館主催) 講師 石 井 英 朗
- 講演会：いわき学の在り方と対象の魅力 (いわきフォーラム)
講師 石 井 英 朗
- 報告：福島県企画調整部主催の地域交通システムの研修会
研究報告 秋 葉 明
- 講演会：立川市における市民大学講座 (平成20年3月予定) 講師 秋 葉 明

対 外 活 動

- いわきヒューマンカレッジ (いわき市) 常任理事 福 迫 昌 之
- (仮称) いわき市観光まちづくりビューロー戦略本部準備委員会 委員長 福 迫 昌 之
- いわき地域道路懇談会 (福島県) 座 長 福 迫 昌 之
- 「歩いて暮らせるまちづくりいわき地区社会実験事業」実行委員会 (いわき市)
委員長 福 迫 昌 之
- 政策研究会 (いわき商工会議所) 委 員 福 迫 昌 之
- 「新・いわき地域振興ビジョン」策定委員会 (いわき商工会議所) アドバイザー 福 迫 昌 之
- いわき発ものづくり創造コンテスト審査会 (いわき市) 委 員 福 迫 昌 之
- 産学官連携プロジェクトモデル事業審査会 ((社) いわき産学官ネットワーク協会)
審査員 福 迫 昌 之
- いわき市消費生活対策会議 (いわき市) 委 員 福 迫 昌 之
- いわき市出先機関再編市民委員会 (いわき市) 委員長 福 迫 昌 之
- 地域振興アドバイザー：平成19年度徳島県三好市 (国土交通省) アドバイザー 大川 信 行

- (社)いわき市産学官ネットワーク協会 (いわき市) 副会長・産業支援委員会委員長 大川 信 行
- いわき農林事務所農業普及事業外部評価委員会 (いわき農林事務所) 委員長 大川 信 行
- いわき市廃棄物減量等審議会 (いわき市) 委 員 大川 信 行
- いわき市水道事業経営審議会 (いわき市) 委 員 大川 信 行
- いわきファイバーリサイクル研究会 ((社) いわき産学官ネットワーク協会) 委員長 大川 信 行
- にぎわいふたば夢づくり委員会 (双葉地方広域町村組合) アドバイザー 大川 信 行
- 財団法人国際研修協力機構 外国人研修生受入れ事業評価委員会 委員長 下野 博 司
- 小山市外国人問題懇話会 委 員 下野 博 司
- いわき都市圏総合交通計画推進協議会 委員長 秋 葉 明
- いわき市地域交通ステップアップ審査委員会 委員長 秋 葉 明
- 田人地域振興協議会 顧 問 秋 葉 明

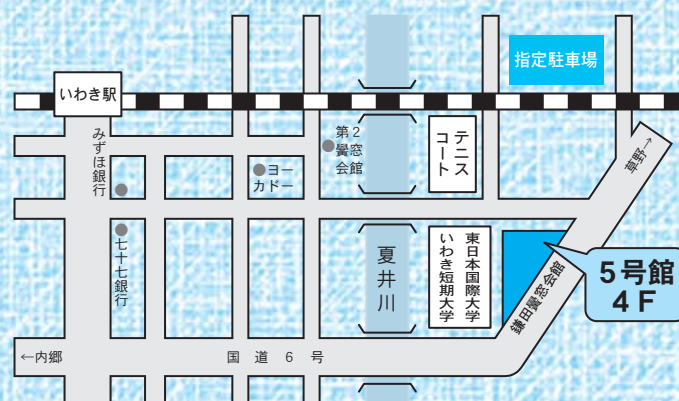
編 集 後 記

地域における地方私立大学の役割は大きいということが、自治体や市民あるいは地方の経済界の意見だけに止まらず、文部科学省でも意識されるようになってきた。いわゆる産学官連携の取組みに対する期待や支援は経済産業省でも活発化している。これは、研究と教育が大学の基本的役割であり、現在はそのどちらに重点を置くかの選択を迫られるという大学を取り巻く環境が厳しさを増す一方で、大学の多面的な役割に関心が向いていることでもあろう。ただし産学連携といった注目を浴びやすい取組みは理工系大学に偏りやすく、その点で人文社会系は分が悪い。しかし地方での産学連携がまだ一部に止まっているという事実も含めて、実際に地域と連携あるいは貢献しているのは、生涯学習や人材育成、広義のコンサルタントなどの目立たない、換言すれば地域を下支えする事業であることは文理を問わず全ての地方大学に共通しているだろう。本紙を、社会科学系の大学としての地域連携の一つとしての地域に根ざした情報発信としてご一読いただければ幸いである。(F)

執筆者紹介（掲載順）

福迫 昌之 東日本国際大学経済情報学部教授、地域経済・福祉研究所所長

石井 英朗 東日本国際大学名誉教授、地域経済・福祉研究所研究員



地域〔地域研だより〕第2号

2008年2月20日 発行

発行者 東日本国際大学地域経済・福祉研究所

〒970-8567 福島県いわき市平鎌田字寿金沢37

TEL (0246) 35-0001(代) (内線461)

TEL & FAX (0246) 25-8885 (直)

印刷 株式会社ネクスト情報はましん

〒970-8032 福島県いわき市平下荒川字諏訪下36-1

TEL (0246) 25-0111 (大代)